

平成22年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 11

所管部局	総務部	所管課	総務課	担当者名	大澤 忠和
事業名	訴訟事務費			事業分類	ソフト事業
細事業名	訴訟事務費			政策体系	462
会計	一般会計	科目	2.総務 - 1.総務 - 1.一般		

1. 事業の概要

法律相談、訴訟事務代行を委託するため、弁護士事務所と顧問契約を締結する。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

法律に則った効率的な行財政運営。

②事業を実施する必要性

法律に則った正確な行政運営をすすめるため、専門家の意見を必要に応じて伺った。また、行政に対する訴訟に迅速に対応するためにも顧問弁護士契約を結ぶ必要があった。

3. 事業費の推移

		単位	平18決算	平19決算	平20決算	平21決算	平22予算	平23計画	平24計画
決算額または計画額		千円	1,950	1,850	810	706	600	600	600
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,950	1,850	810	706	600	600	600
職員等の従事人員	人/年	—	—		0.30				
人件費	千円	—	—		2,158				
事業費総額	千円	—	—		2,864				

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

顧問弁護士委託料	600,000円
訴訟業務委託料	106,350円

5. 事業結果の概要

訴訟2件結審（第1審）いずれも勝訴 現在1件が第1審係争中 その他随時相談

6. 活動の詳細

活 動 内 容	活動日又は時期	活 動 結 果 等
(1) 訴訟事務		
市の代理人として訴訟事務を弁護士法人が受任し、裁判関連事務の一切を請け負う。	2件の事件が係争中であり、年間10回の口頭弁論に対応	1件は第1審判決で全面勝訴
(2) その他一般相談業務		
市からの法律面での相談に随時対応	通年	的確な指導を得ている。ADRの対応も1件あり、対応いただいた。

7. 所属長評価 [平成20年度から改善した点、今後の展開など]

様々な事象に対処するため顧問弁護士として委託契約を結び、法的な相談等にも応じていただいております。今後益々相談事項等が増加することが予想される。また、係争中の案件の結果によっては経費が必要になる場合もある。

【参考】過年度の評価

■平成21年度の所属長評価

--